

【中部本部主催】1日で学ぶ！ NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和4年9月12(月)開催】

内部統制時代の自治体リスクマネジメント

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方自治法の一部改正に伴い、地方公共団体は内部統制制度について、法的義務あるいは努力義務として制度導入していくこととなりました。内部統制制度はもともと企業において先行導入された制度ですが、自治体においても企業においても、この制度を導入することは全組織的(全庁的)な取組みになることから、導入方法を一旦誤り形骸化してしまうとこれを改善・軌道修正するには多くの努力・コストが必要になります。

本講座は、自治体(市役所・県庁)において危機管理を含む豊富な実務経験を有し、企業において内部統制構築を含むリスクマネジメント体制構築・維持管理の実務経験を有する講師が、『実務で機能する制度の導入と維持管理』というコンセプトのもと、単なる制度説明ではない『実務経験に基づく実践的なノウハウ』をオンライン形式で解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。 敬具

記

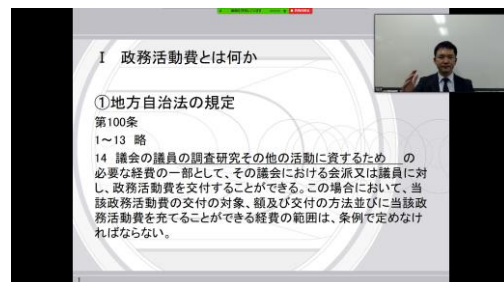
日 時：令和4年9月12日(月) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用(配信ツール：Zoom ミーティング)

講 師：一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント/専任講師
森総合研究所代表/首席コンサルタント 森 健 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお問い合わせください

<p>1 導入講義 ～分権時代の自治体として認識すべきリスク～</p> <p>(1) 総務省のガイドラインを理解する (2) 企業における内部統制の成功事例・失敗事例 (3) 内部統制・リスク管理の本質論</p> <p>2 内部統制・リスクマネジメントの基本枠組み</p> <p>(1) 内部統制・リスクマネジメントの基本枠組み (2) 多くの組織が形骸化させてしまう理由 (3) 内部統制・リスクマネジメントを機能させるための実務ポイント</p> <p>3 自治体現場で使える実務ノウハウ① 総論編</p> <p>(1) 基本用語の定義ができていますか？ (2) 関連する他の概念との整理ができていますか？ (3) 導入前の課題整理ができていますか？ (4) どのようなPDCAサイクルを構築するのか？ (5) 内部統制に関する各組織の役割分担</p>	<p>4 自治体現場で使える実務ノウハウ② 各論編</p> <p>(1) リスクの洗出し ・リスクサンプルへの過度の依存は危険 ・リスクの洗出しで失敗して形骸化がはじまる ・失敗しないリスク洗出しの実務ノウハウ</p> <p>(2) リスクの評価 ・精緻に評価して機能しない内部統制！？ ・何のためのリスク評価か？ ・リスク評価の結果を自治体経営に活かす方法論</p> <p>(3) リスク対策について ・その取組みは単なる「業務改善」では？ (※リスクマネジメントと業務改善の違い) ・内部統制の趣旨に沿ったリスク対策 ・リスクマネジメントの本質と自治体の意思決定</p> <p>(4) 内部統制・リスクマネジメントを支える体制整備 ・意思決定の仕組みづくり ・内部統制/リスクマネジメントの成長過程を描く ・事務局(担当者)に必要な能力と資質 ・会議体の運営をどうすべきか？ ・監査に過度に期待や依存をしない</p> <p>(5) 企業の失敗事例に学ぶ～ ・制度導入後なのに、なぜ不祥事を防止できないのか？ ・企業の失敗事例から学び、制度導入を成功させよう！ ・内部統制/リスクマネジメントの官民比較</p>
--	---

＜講師紹介＞ 一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント/専任講師
 森総合研究所代表/首席コンサルタント **森 健 氏**

【略歴】1966年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所入庁。静岡県庁防災局への出向を含め、約12年間地方自治体で実務経験を積む(税務、用地交渉、文書法規、情報公開、防災・危機管理、行財政改革など)。その後企業へ転職し、自動車部品グローバルメーカーである住友電装(株)におけるリスク管理体制の再構築など、複数社でマネジメント職(本部長、部長、課長)を経験。2015年に独立、一般社団法人日本経営協会専任コンサルタント/専任講師として活動を開始。豊富な実務経験に基づく説得力ある講演・研修や、現場の課題解決に直結する高いコンサルティング能力に定評がある。所属学会は地域安全学会及び日本自治体危機管理学会。

【執筆】「地方自治体のリスク管理・危機管理」(商事法務、単著) / 「今日から法務パーソン」(商事法務、共著) / 「新型コロナ危機下の企業法務部門」(商事法務、共著) / 「企業法務入門テキスト～ありのままの法務～」(商事法務、共著) / 「地震、豪雨、津波など自然災害に対するリスクマネジメント」(経済広報2018年8月号) / 「法務が挑む職場のメンタルヘルス」, 「新型法務部のススメ」(法律雑誌NBL) など

受信環境について ※Zoomを利用します。詳細は本会HPをご確認ください

- ・必要備品は、パソコン(推奨)もしくはタブレットのみです。(タブレットはアプリのインストールが必要です)
- ・受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。
 (受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

オンライン専用構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。
 ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R4.9/12

60019042 「内部統制時代の自治体リスクマネジメント」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	TEL () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所	Fax () -	所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職	氏名	
参加者メールアドレス(可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)			

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)
 請求宛名についてご教示ください。(団体名と同じ その他:宛名)

- ・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
- ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。 ③